



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 27日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sakainet.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 渡辺 秀善

TEL (03) 3434 - 3401

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 27日

配当支払開始日

平成 18年 12月 20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	6,958	6.9	15	-	34	-
17年 9月中間期	7,471	10.9	180	30.6	173	25.0
18年 3月期	13,525		0		41	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	87	-	2.06	
17年 9月中間期	152	37.0	3.57	
18年 3月期	116		2.73	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 42,571,018株 17年 9月中間期 42,594,329株 18年 3月期 42,588,164株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	25,857	18,103	18,103	70.0	425.32	
17年 9月中間期	27,492	18,474	18,474	67.2	433.79	
18年 3月期	26,477	18,620	18,620	70.3	437.35	

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 42,565,086株 17年 9月中間期 42,588,494株 18年 3月期 42,575,642株

期末自己株式数 18年 9月中間期 55,086株 17年 9月中間期 31,678株 18年 3月期 44,530株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円	百万円	百万円
	13,900	100	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 17銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	2.50	2.50	5.00
19年 3月期(実績)	2.50	-	5.00
19年 3月期(予想)	-	2.50	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	13,539	52.4	15,982	58.1	13,623	51.5
現金及び預金	2,427		2,711		1,024	
受取手形	2,275		2,431		2,377	
売掛金	4,377		5,719		4,421	
有価証券	-		250		100	
たな卸資産	3,901		4,469		4,782	
繰延税金資産	136		132		139	
その他	443		271		797	
貸倒引当金	21		4		20	
固 定 資 産	12,317	47.6	11,510	41.9	12,854	48.5
(有形固定資産)	(2,829)	(10.9)	(2,930)	(10.7)	(2,976)	(11.2)
建物	890		891		923	
土地	1,319		1,319		1,319	
その他	618		719		733	
(無形固定資産)	(187)	(0.7)	(51)	(0.2)	(55)	(0.2)
(投資その他の資産)	(9,301)	(36.0)	(8,528)	(31.0)	(9,822)	(37.1)
投資有価証券	7,082		6,403		7,615	
関係会社出資金	333		333		333	
関係会社長期貸付金	679		651		676	
長期営業債権	8		393		360	
団体生命保険金	514		436		504	
長期性預金	550		556		550	
その他	498		194		163	
貸倒引当金	365		440		380	
資 産 合 計	25,857	100.0	27,492	100.0	26,477	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	6,028	23.3	8,051	29.3	5,972	22.6
支払手形	3,241		3,956		3,118	
買掛金	791		945		746	
短期借入金	1,295		2,451		1,400	
1年以内返済予定の 長期借入金	100		-		100	
未払法人税等	23		25		32	
未払費用	226		232		220	
製品保証引当金	30		34		25	
その他	321		405		329	
固定負債	1,725	6.7	967	3.5	1,884	7.1
長期借入金	1,079		400		1,076	
退職給付引当金	462		470		469	
役員退職慰労引当金	76		72		79	
繰延税金負債	90		23		259	
その他	17		-		-	
負債合計	7,753	30.0	9,018	32.8	7,857	29.7
(資本の部)						
資本金	-	-	3,115	11.3	3,115	11.8
資本剰余金	-	-	6,600	24.0	6,600	24.9
資本準備金	-		6,584		6,584	
その他資本剰余金	-		16		16	
利益剰余金	-	-	7,763	28.2	7,621	28.8
利益準備金	-		778		778	
任意積立金	-		6,106		6,106	
中間(当期)未処分利益	-		878		736	
その他有価証券評価差額金	-		1,003	3.7	1,296	4.9
自己株式	-	-	8	0.0	13	0.1
資本合計	-	-	18,474	67.2	18,620	70.3
負債資本合計	-	-	27,492	100.0	26,477	100.0
(純資産の部)						
株主資本	17,126	66.2	-	-	-	-
資本金	3,115	12.1	-	-	-	-
資本剰余金	6,600	25.5	-	-	-	-
(1)資本準備金	6,584		-		-	
(2)その他資本剰余金	16		-		-	
利益剰余金	7,427	28.7	-	-	-	-
(1)利益準備金	778		-		-	
(2)その他利益剰余金	6,648		-		-	
任意積立金	6,106		-		-	
繰越利益剰余金	542		-		-	
自己株式	16	0.1	-	-	-	-
評価・換算差額等	977	3.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	977		-		-	
純資産合計	18,103	70.0	-	-	-	-
負債純資産合計	25,857	100.0	-	-	-	-

. 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	6,958	100.0	7,471	100.0	13,525	100.0
売 上 原 価	5,167	74.3	5,562	74.5	10,122	74.8
売上総利益	1,790	25.7	1,908	25.5	3,403	25.2
販売費及び一般管理費	1,806	25.9	1,727	23.1	3,402	25.2
営業利益又は営業損失()	15	0.2	180	2.4	0	0.0
営業外収益	70	1.0	67	0.9	114	0.9
営業外費用	90	1.3	75	1.0	156	1.2
経常利益又は経常損失()	34	0.5	173	2.3	41	0.3
特別利益	13	0.2	8	0.1	316	2.3
特別損失	8	0.1	1	0.0	94	0.7
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	29	0.4	180	2.4	181	1.3
法人税、住民税及び事業税	9	0.2	9	0.1	14	0.1
法人税等調整額	48	0.7	18	0.3	49	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	87	1.3	152	2.0	116	0.9
前期繰越利益	-		726		726	
中間配当額	-		-		106	
中間(当期)未処分利益	-		878		736	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	736	7,621	13	17,324
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							106	106		106
中間純損失							87	87		87
自己株式の取得									3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	194	194	3	197
平成18年9月30日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	542	7,427	16	17,126

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	1,296	18,620
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		106
中間純損失		87
自己株式の取得		3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	319	319
中間会計期間中の変動額合計	319	516
平成18年9月30日 残高	977	18,103

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間比較区分別売上表

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
建設機械	国内	3,962		4,362		7,515	
	海外	2,723		2,933		5,659	
	計	6,685	96.1	7,295	97.7	13,175	97.4
産業機械	国内	65		33		49	
	海外	-		0		0	
	計	65	0.9	33	0.4	49	0.4
その他	国内	135		123		267	
	海外	72		18		32	
	計	207	3.0	142	1.9	300	2.2
合 計	国内	4,163	59.8	4,519	60.5	7,832	57.9
	海外	2,795	40.2	2,951	39.5	5,693	42.1
	計	6,958	100.0	7,471	100.0	13,525	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による原価法
商 品	
商 品	最終仕入原価法による原価法
輸 入 商 品	個別法による原価法
仕 入 部 品	移動平均法による原価法
原 材 料	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
その他	2～50年

無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生する費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して、当中間会計期間の売上高に乗じた額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,103百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,634百万円	6,651百万円	6,622百万円
2.担保資産 投資有価証券	501百万円	625百万円	594百万円
建物	15百万円	16百万円	15百万円
土地	139百万円	139百万円	139百万円
上記のうち工場財団設定分			
建物	15百万円	16百万円	15百万円
土地	139百万円	139百万円	139百万円
上記担保資産に対する債務額			
短期借入金	930百万円	500百万円	930百万円
(うち工場財団設定分)	(600百万円)	(400百万円)	(600百万円)
長期借入金	656百万円	400百万円	655百万円
(うち工場財団設定分)	(200百万円)	(200百万円)	(200百万円)
3.保証債務残高(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)	2,918百万円	3,615百万円	3,159百万円

4.中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形 140百万円

支払手形 595百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	38百万円	30百万円	70百万円
受取保険配当金	0百万円	1百万円	2百万円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	30百万円	29百万円	59百万円
たな卸資産評価損	18百万円	7百万円	21百万円
3.特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	0百万円	0百万円	301百万円
製品保証引当金戻入益	-百万円	-百万円	9百万円
貸倒引当金戻入益	13百万円	7百万円	5百万円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	94百万円	97百万円	216百万円
無形固定資産	24百万円	14百万円	28百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	44	10	-	55
合計	44	10	-	55

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	そ	の	他	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
				(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
取得価額相当額				56百万円	22百万円	12百万円
	合		計	56百万円	22百万円	12百万円
減価償却累計額相当額				13百万円	9百万円	2百万円
	合		計	13百万円	9百万円	2百万円
中間期末(期末)残高相当額				43百万円	12百万円	10百万円
	合		計	43百万円	12百万円	10百万円

- 2.未経過リース料中間会計期間末(前事業年度末)残高相当額等
未経過リース料中間会計期間末(前事業年度末)残高相当額

	1	年	内	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
				(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
				11百万円	3百万円	2百万円
	1	年	超	32百万円	9百万円	7百万円
	合		計	43百万円	12百万円	10百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- 3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
支払リース料	5百万円	1百万円	3百万円
減価償却費相当額	5百万円	1百万円	3百万円

- 4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

当中間会計期間において、リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。